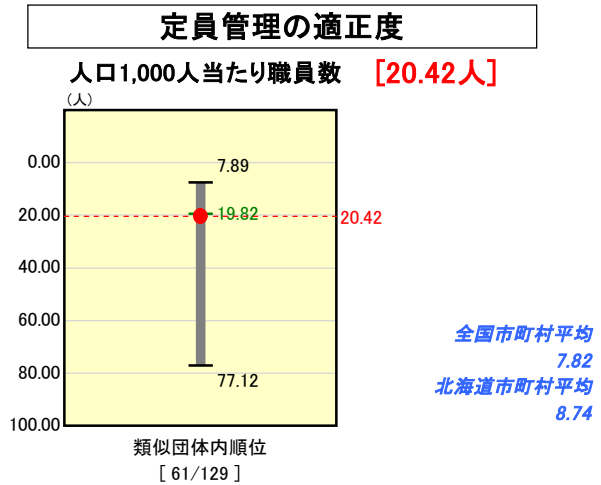
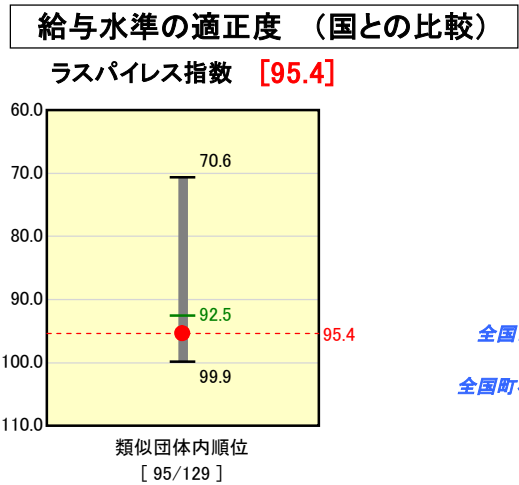
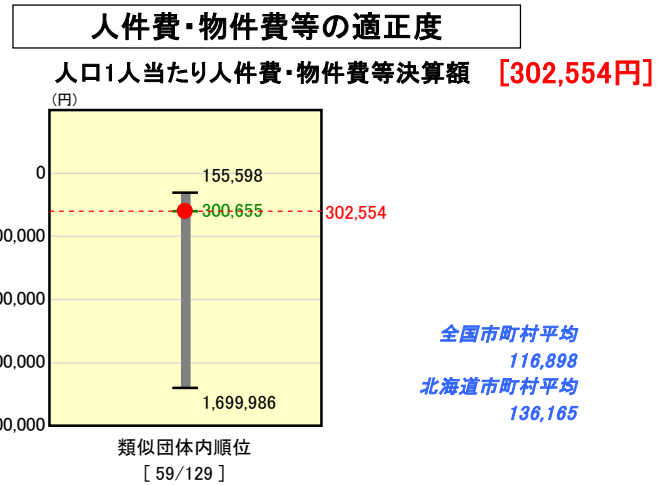
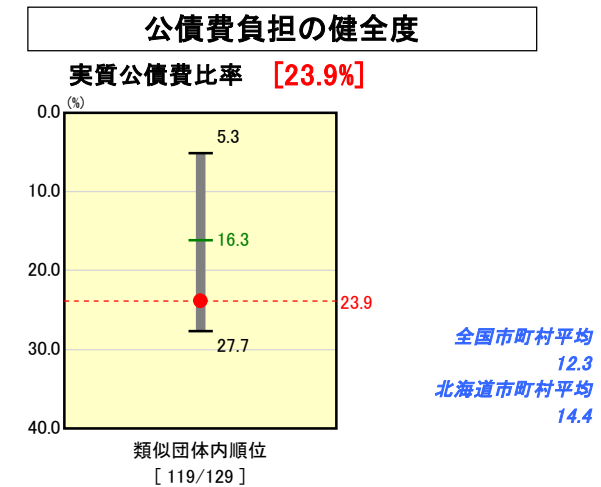
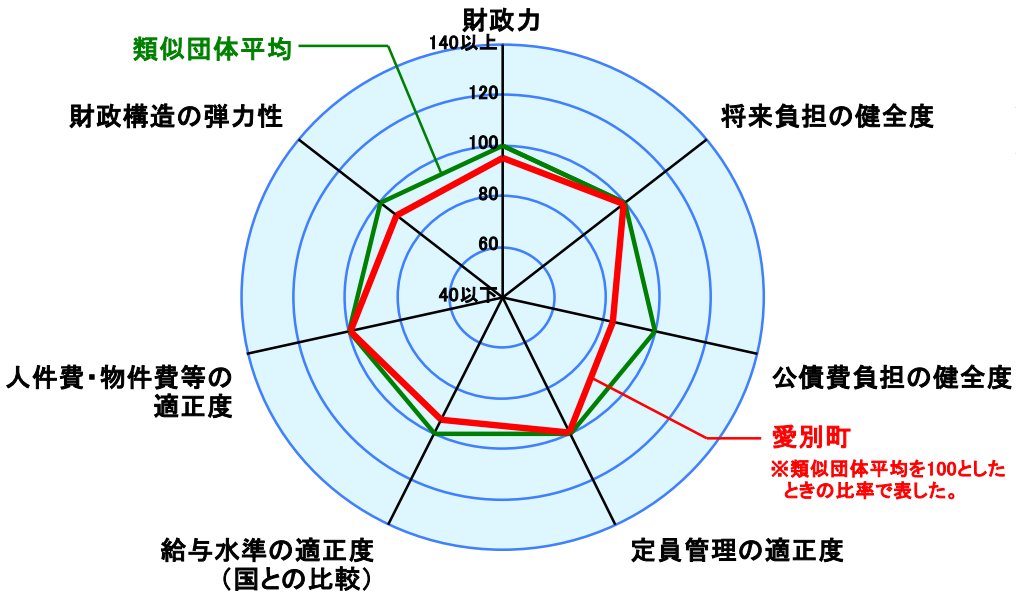
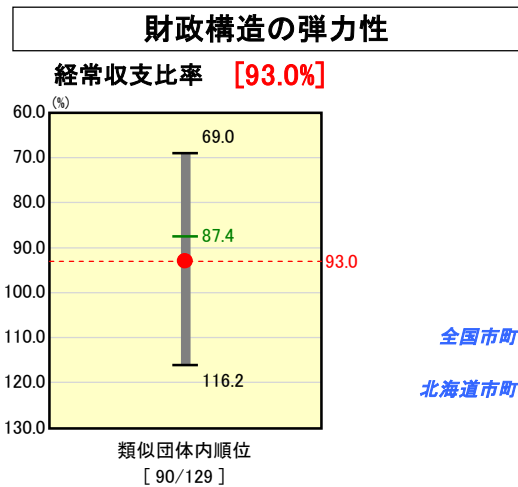
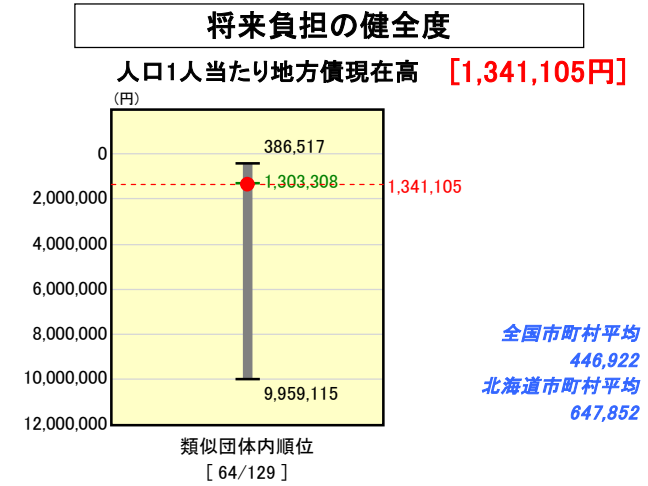
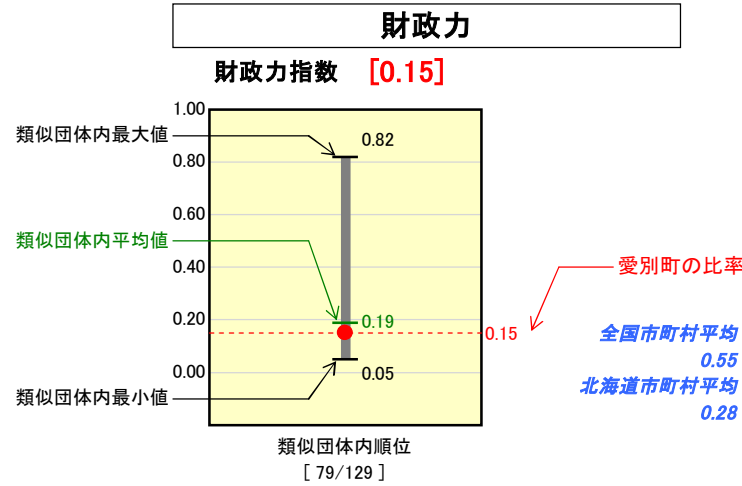


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 愛別町

人口	3,575人	(H20.3.31現在)
面積	249.71	km ²
歳入総額	3,616,768	千円
歳出総額	3,527,530	千円
実質収支	89,238	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（平成20年末35.5%）に加え、町内の基幹産業も農業が中心となっており財政基盤が弱く、全国平均をかなり下回っている。今後、収納対策を推進しつつ行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

経常収支比率
平成16年度から実施している人件費の削減をはじめ、定数削減、民間委託の推進など経常経費の節減に努めている。今後も行政評価（事務事業評価）を継続して実施し、行政コストを明確にするとともに、財政状況に応じた計画的な事務事業を実施し経常経費の節減に繋げていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、施設の維持管理や運営を直営で行っているためである。今後は民間でも実施可能な部分については委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

ラスパイレス指数
職員の各種手当等の見直しなど、人件費削減を引き続き実施するとともに、職務・職責に応じた構造への転換を図るなどラスパイレス指数の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高
町債残高は大型プロジェクト（特別養護老人ホーム整備事業）の関係で、全国市町村平均を大きく上回っているが、平成19年度をピークに今後も減少していく見込である。

実質公債費比率
普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を大きく上回っている。今後控えている事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、実質公債費比率の改善を図る。

人口1,000人当たり職員数
全国市町村平均を大きく上回っているが、今後5年間で14人の定年退職が予定されており、組織・機構の統合により定員を見直し、新規採用を抑制することにより、職員の平準化を図りつつ計画的な職員数の削減を行う。